

GMO PAYMENT GATEWAY

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

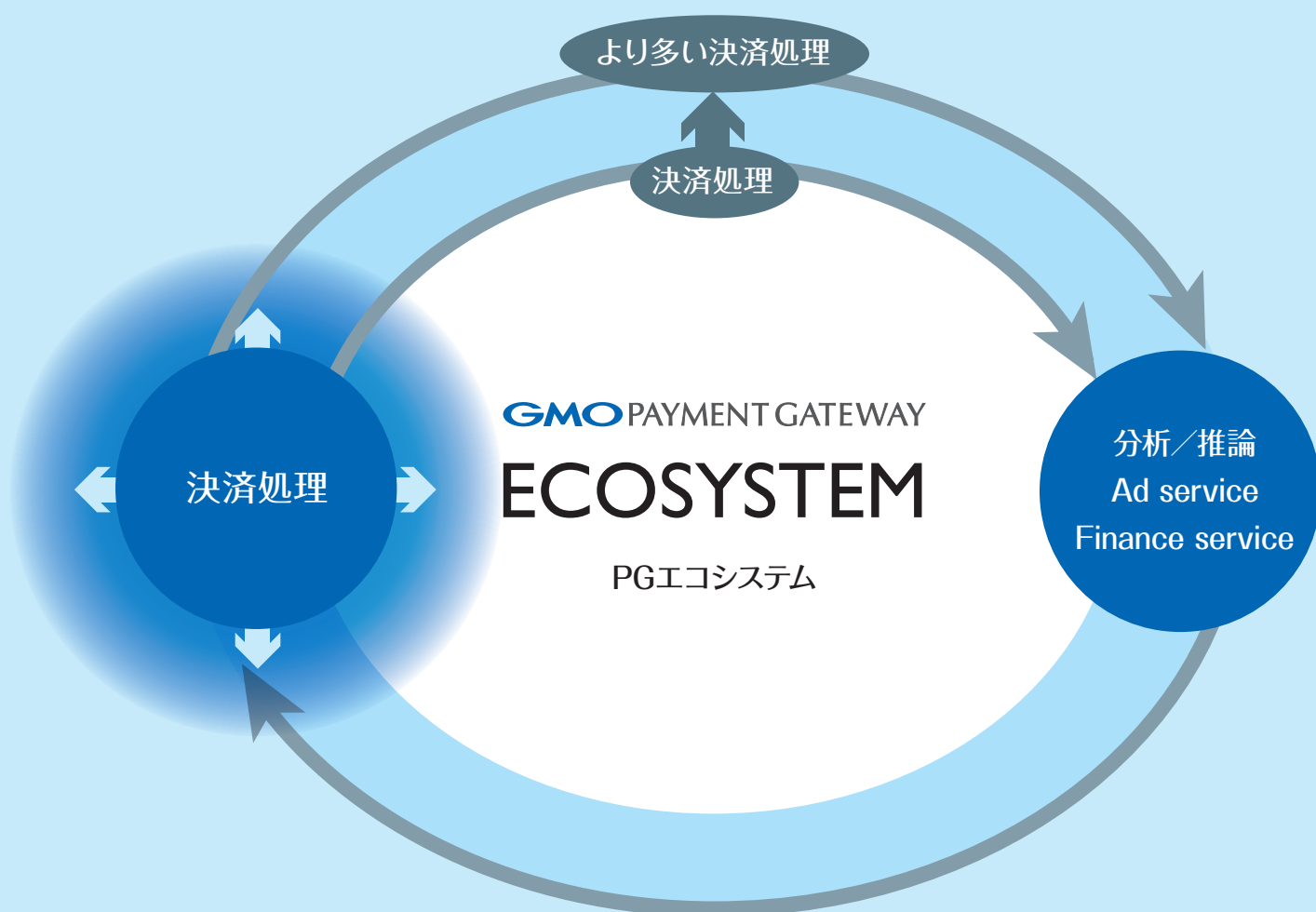
第24期 年次報告書

2016.10.1-2017.9.30





「還流モデル(エコシステム)」を 強化し、25%以上の 営業利益成長を継続。



総合決済サービスの 圧倒的No.1の地位を確立。

急成長に伴う課題の解消、ビジネス基盤の 見直しと強化に取り組み、2005年4月の上場以来、 12期連続の増収増益を達成

2017年9月期は当社にとって試練の1年でありました。3月10日に開示いたしました当社運営受託サイトへの第三者による不正アクセス及び情報流出の事案につきましては、株主の皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたこと、心より深くお詫び申し上げます。

事態を認識した直後より徹底した原因究明のもと、一刻も早い情報開示と再発防止策の検討を進め、リスク管理体制の強化や組織的かつ技術的な安全措置の徹底などに取り組み、信頼回復に努めてまいりました。

上場以来12期連続の増収増益、連結営業利益50億円を達成することができたのは、インシデント対応にあたった社員一人ひとりの努力に加え、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様からの温かいご支援・ご協力の賜物と、深く感謝申し上げます。

当社はじまって以来の危機から得た学びや経験を何ものにも代え難い財産とし、全社一丸となり、更なる経営の高度化と一層の企業価値向上を実現してまいります。



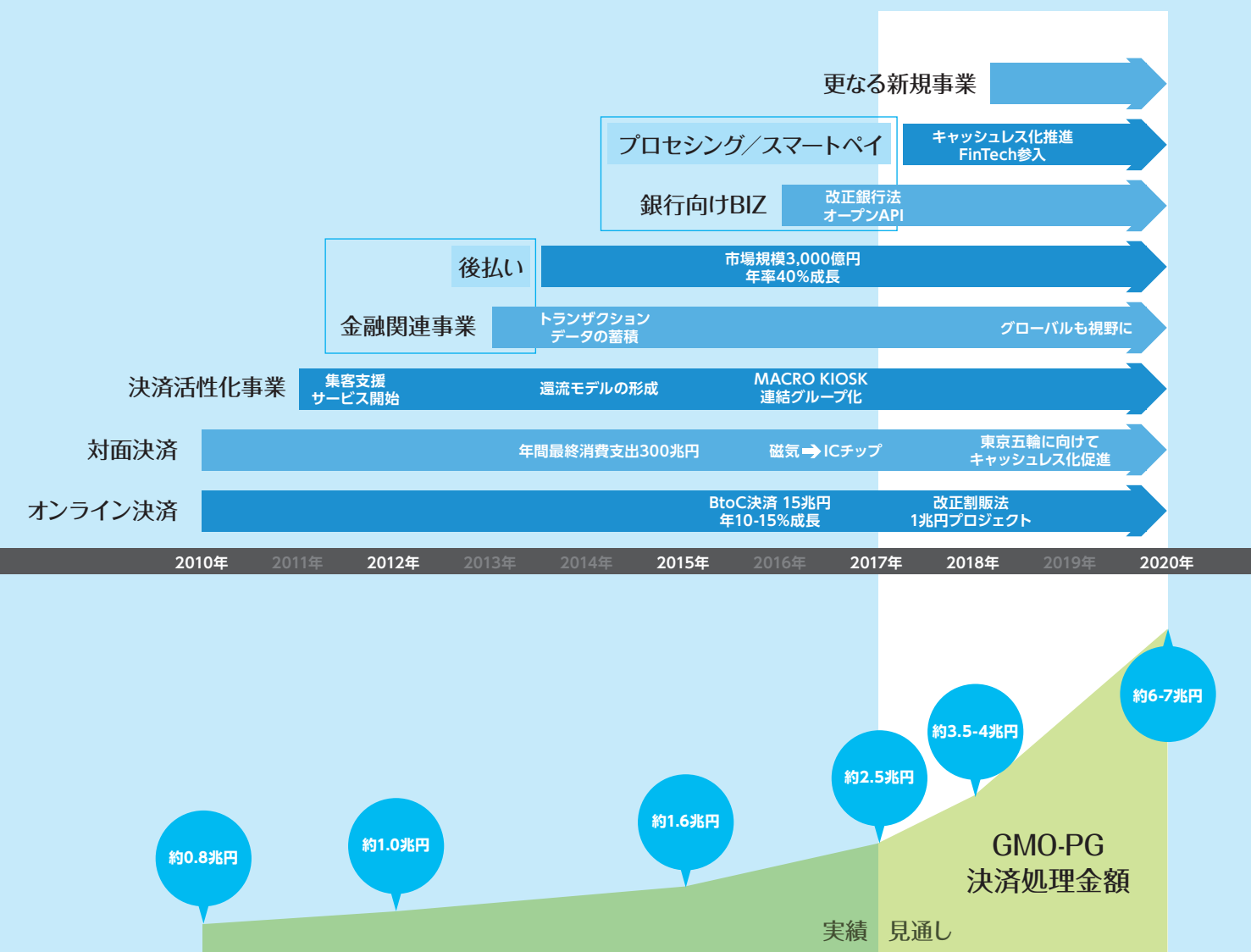
代表取締役社長
相浦 一成



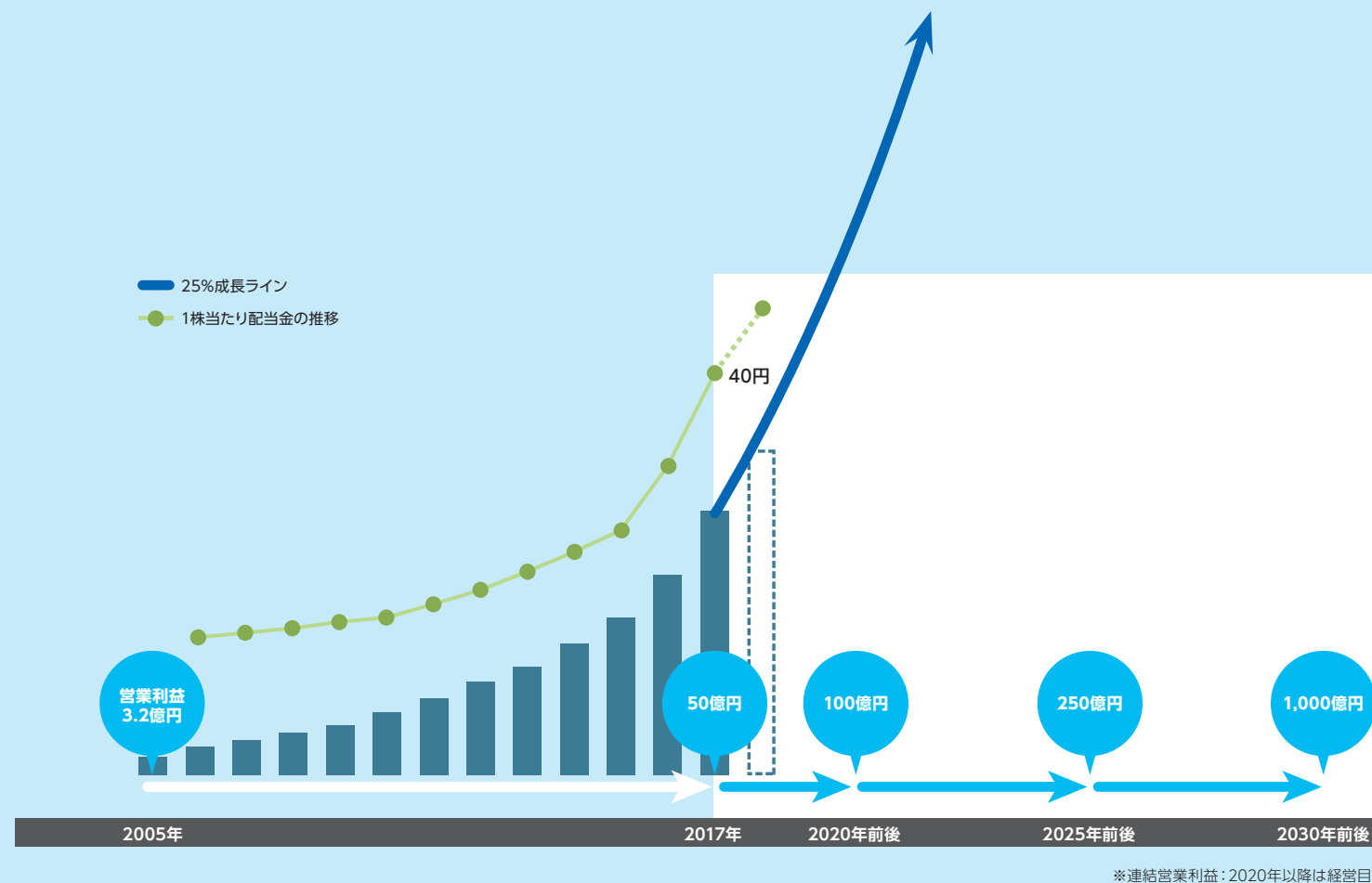
決済代行事業から派生した新たなサービス領域を拡大し、高成長を継続

当社の継続的高成長は、コア事業である決済サービスの拡大と、決済データの分析／推論から生み出される新たな付加価値サービスが、一層の決済サービス拡大に貢献する「還流モデル」により実現されております。2017年9月期はオンライン決済をベースに事業領域の拡大とサービスラインナップの拡充を更に進め、事業とサービスの生態系(エコシステム)とも言える「還流モデル」を更に強化いたしました。その結果、決済代行事業においては加盟店数82,349店、

決済処理件数約10.8億件、決済処理金額も約2.5兆円と、拡大ペースが加速いたしました。また、金融機関向けビジネスの創出、GMO後払いの急拡大や、新たに加わったGMOフィナンシャルゲート、GCS及びMACRO KIOSKのグループシナジー発揮による成長加速などにより、当初計画を上回る業績を達成し過去最高益を更新することができました。



コミットメントは連結営業利益25%以上の成長継続



事業領域の中核である電子商取引(BtoC EC)市場は、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、企業間取引(BtoB)や個人間取引(CtoC)の決済のオンライン化など、オンライン決済領域自体も拡大しております。2018年9月期は、大手及び成長性のある加盟店や金融機関等の開拓、大型案件の獲得に加え、対面領域においてはインバウンド(訪日外国人)の増加並びに2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた決済のキャッシュレス化加速をビジネスチャンスとし、またGMO後払いの拡大やMACRO KIOSKの成長等により、連結営業利益25%増を達成すべく事業を推進してまいります。また、この増益ペースの継続により2020年度の連結営業利益100億円、2025年度250億円、2030年度1,000億円

という中期的な経営目標の実現を目指してまいります。配当金につきましては、2006年9月期に1株当たり3.13円(株式分割影響を考慮)から開始して以降、11年連続増配を続け、約13倍の40円まで増額、2018年9月期は49円を計画しております。以上、戦略的に事業を展開し、全ての決済手段で最大の決済代行サービスを提供するとともに、新たな金融関連サービス等を拡充させ、総合決済サービスの圧倒的No.1企業へと進化してまいります。今後の成長にご期待ください。株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

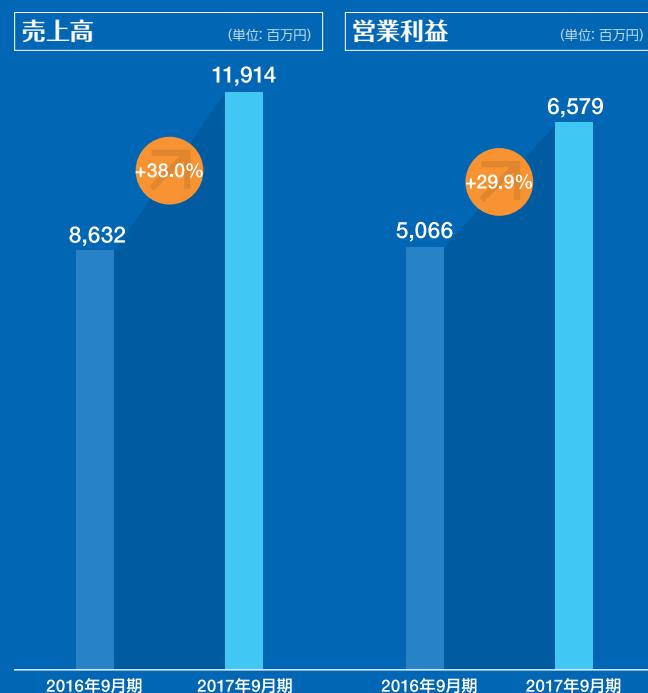


決済代行事業

オンライン決済分野は、EC市場の成長を背景に、事業領域の拡大と大手事業者からのシステム開発案件の受注や金融機関向けビジネスなどが好調に推移いたしました。また継続課金分野では、2017年1月4日より国税庁様の「国税クレジットカードお支払サイト」のクレジットカード決済サービスを開始いたしました。

前年度に連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート及

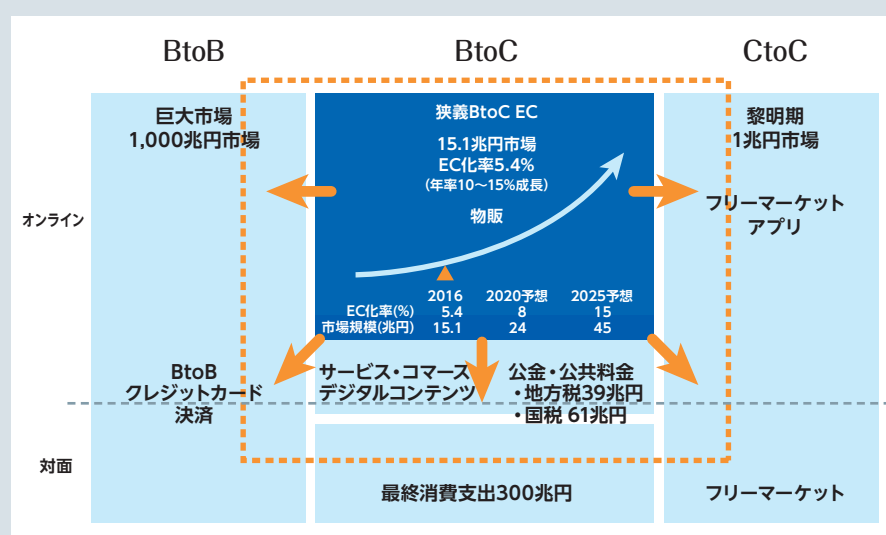
びGCSは、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けキャッシュレス化が加速する良好な事業環境のもと、インバウンド（訪日外国人）消費やスマホ決済需要を取り込むなど、当社グループの収益拡大に大きく貢献いたしました。



日本における消費のEC化が当社グループの成長加速に貢献

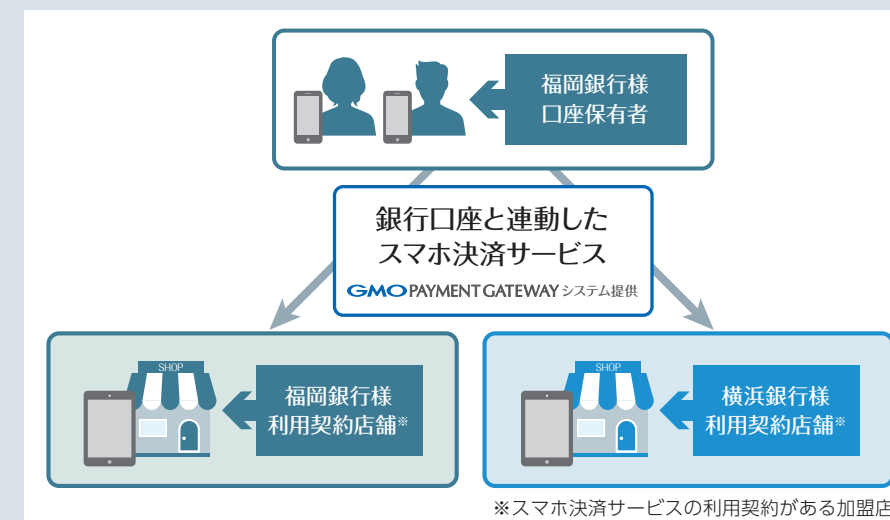
当社は、BtoC ECという主たる事業領域でシェアを拡大する一方、BtoB・CtoCのEC、NHKの視聴料や公共料金・税金などEC以外のクレジットカード決済など、新たなオンライン決済領域の開拓と、グループ企業増加による対面市場・海外市場への事業領域拡張により、持続的高成長を実現してまいりました。

※経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」、当社予測
※総務省「国税・地方税の税収内訳（平成29年度予算・地方財政計画額）」



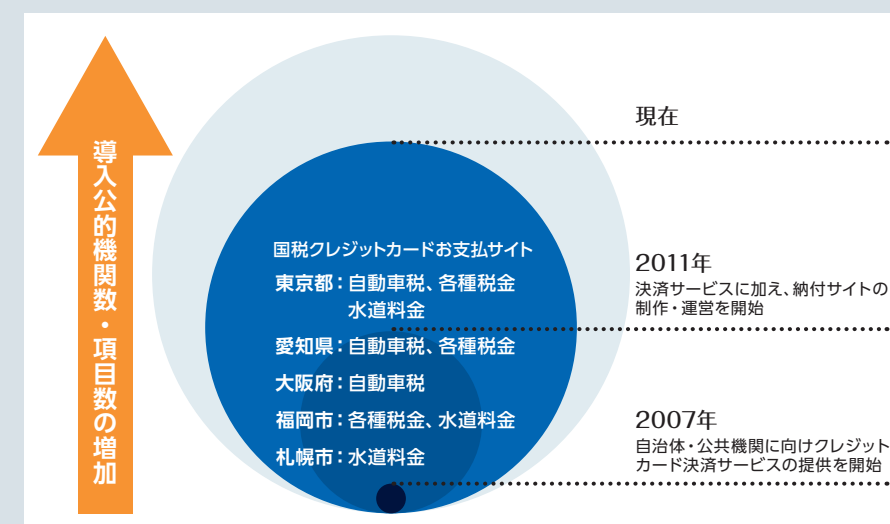
福岡銀行様に「銀行口座と連動したスマホ決済サービス」をシステム提供

「GMOスマート支払い」の開発・提供で培った技術やノウハウを活用し、銀行口座と連動したスマホアプリから即時に口座引き落としによる支払いができるサービスの基盤システムを福岡銀行様に提供することが決定いたしました。このサービスは横浜銀行様と相互連携しており、金融機関や地域を超えた口座連動型のスマホ決済サービスを実現するものとなります。



国税庁様にクレジットカード納付における決済処理サービス等を提供

国税庁様が2017年1月4日より開始した「インターネットを利用した国税のクレジットカード納付」において、トヨタファイナンスと提携し、「国税クレジットカードお支払サイト」(URL: <https://kokuzei.noufu.jp/>) の制作・運営と決済処理サービスを提供しております。



対面決済市場及びIoTマネタイズに向けた取り組み

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたキャッシュレス化の加速、急増するインバウンド（訪日外国人）消費、IoTデバイス・技術の進歩などにより拡大が見込まれる対面決済市場の成長領域を確実に捉えてまいります。

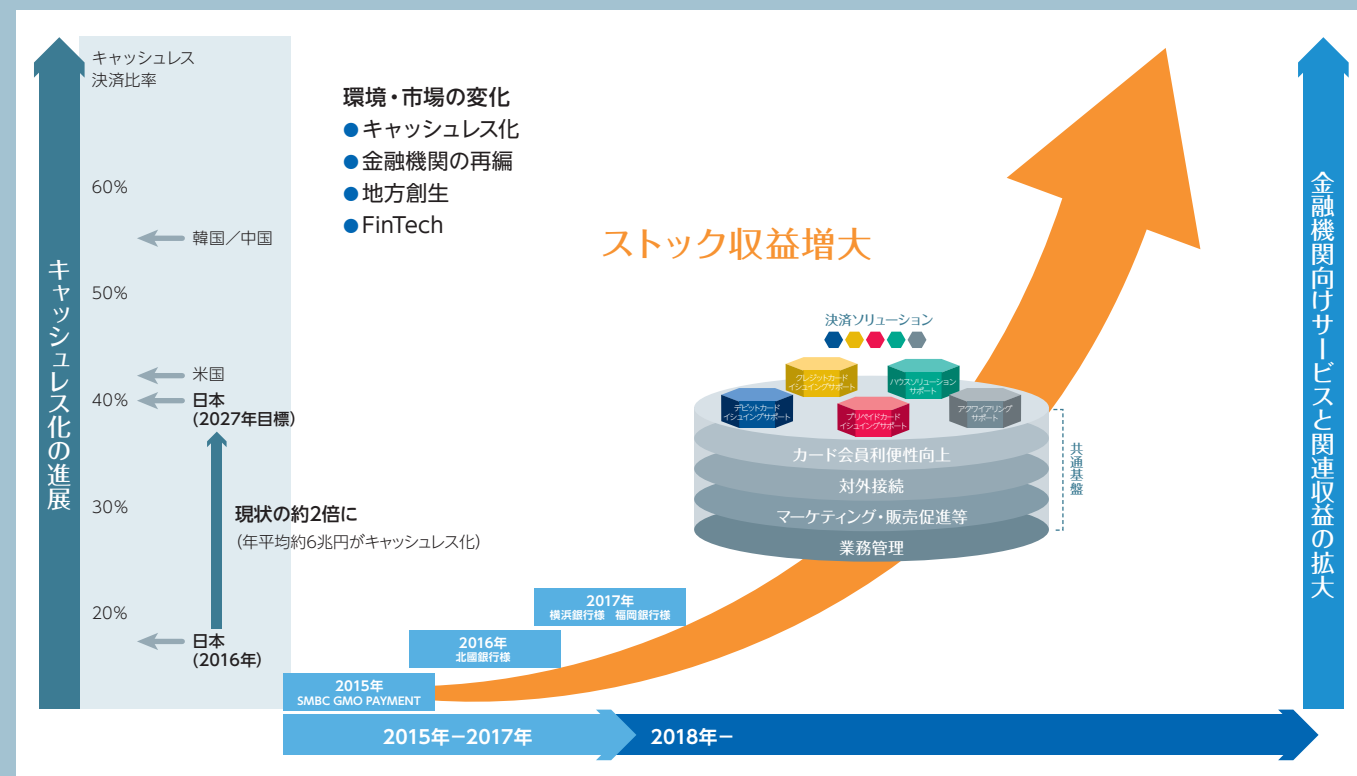
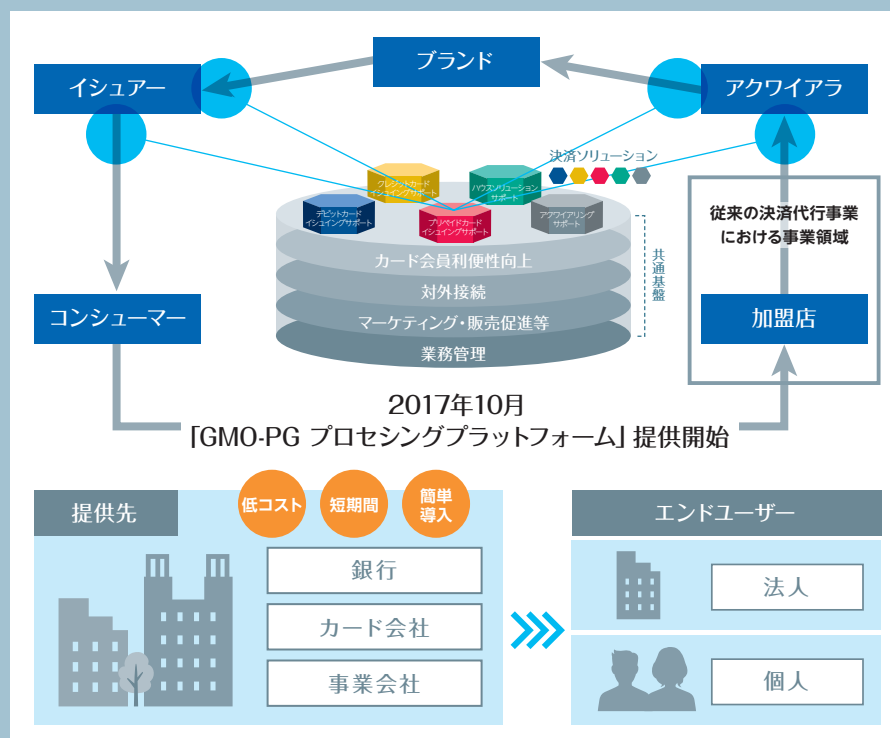




プロセッシング/スマートペイ事業

金融機関等のFinTech展開を支援し、決済のキャッシュレス化を推進する「GMO-PG プロセッシングプラットフォーム」

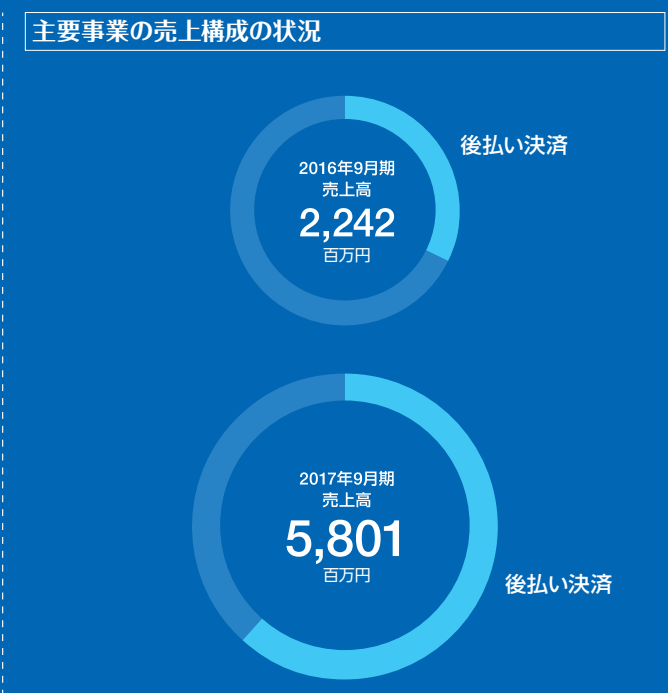
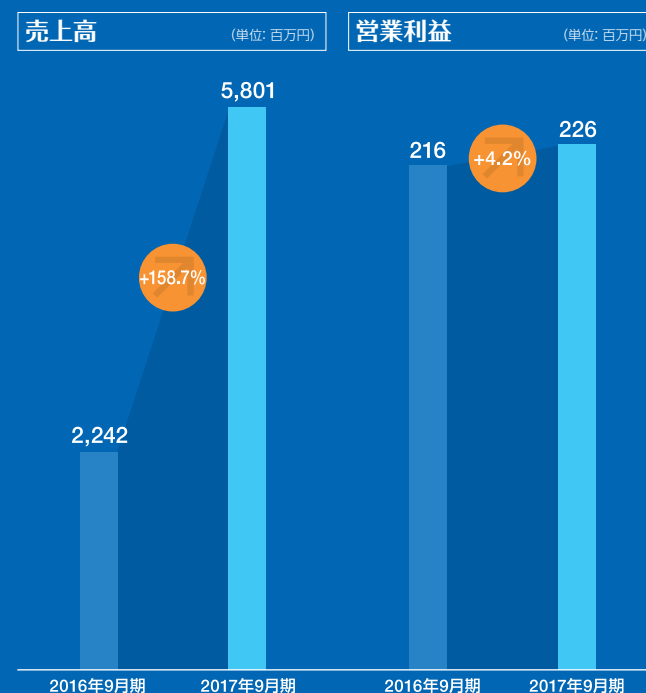
金融機関や金融サービス事業者が、デビット・クレジット・プリペイド・ハウスカードの発行事業や加盟店契約管理・加盟店精算・カード取引処理の機能を要する加盟店事業といった、新たな決済事業の展開を行う際、低コスト・短期間・簡単に決済インフラを構築できるよう、各種決済ソリューションを一括提供する「GMO-PG プロセッシングプラットフォーム」を2017年10月27日より提供開始いたしました。経済産業省「FinTechビジョンについて」（2017年5月8日）で示された日本のキャッシュレス化推進は現在の19%から2027年に40%を目指すものとなっております。当社がこれまでEC事業者向け決済サービスの提供で培ってきた実績・ノウハウを活かした「GMO-PG プロセッシングプラットフォーム」により金融機関のFinTech展開を支援し、決済のキャッシュレス化を推進してまいります。



金融関連事業 マネーサービスビジネス (MSB)

加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する「早期入金サービス」や「GMO-PG送金サービス」が拡大いたしました。また、GMOペイメントサービスを通じて提供する後払い型の決済サービス「GMO後払い」が消費者ニーズの高い決済手段として加盟店導入が進んだことに加え、2016年11月よりスタートトゥデイ様が運営する日本最大級のファッションショッピ

ングサイト「ZOZO TOWN」への後払い決済サービス提供開始により取扱高が急増し、当社グループの収益拡大に大きく貢献いたしました。



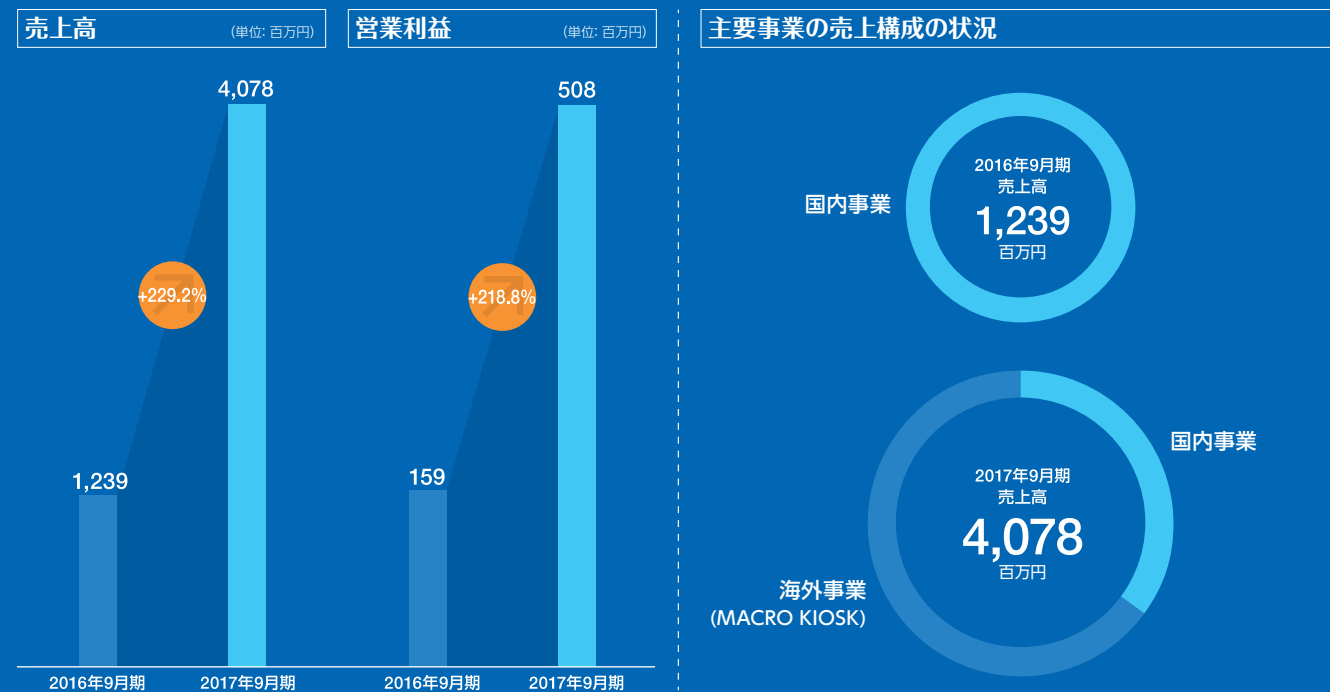
当社のマネーサービスビジネス (MSB) と FinTech





決済活性化事業 集客支援サービス・海外展開等

前年度に連結子会社化したモバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供するMACRO KIOSKのサービスが好調に推移し、当社グループの海外市場における収益拡大に大きく貢献いたしました。また、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」も順調に成長いたしました。



ASEANを中心に事業範囲を拡大するMACRO KIOSK

前期より連結子会社化したMACRO KIOSKは、重要な決済インフラである銀行口座が未普及の国が多いASEAN諸国において、この10年で銀行口座の普及率が20%から80%に成長しているマレーシアでの変化を事業機会として捉えた企業です。

MACRO KIOSKは、銀行・企業向けSMSモバイルソリューション・キャリア課金代行を軸としたビジネスを展開するアジア最大手の企業であり、世界37カ国、18業種、4,000社以上のクライアント向けにモバイル決済・認証・ノーティフィケーション※のサービスを一括提供しております。

今後当社グループは、MACRO KIOSKとのシナジーを発揮し、日本のEC事業者への海外進出支援から、現地銀行・大手企業への決済サービス等の提供まで、ASEANを中心に海外事業を拡大してまいります。

ビジネスモデル



※ノーティフィケーション:「通知」の意味で、ネットバンキングでの入出金連絡やECサイトの利用履歴など、アクションが生じた際にユーザーのモバイル端末に通知するサービス

海外事業の成長戦略

地域拡張・事業領域拡張・世界大手との提携という3つの戦略で各市場を牽引

GDP規模200兆円、概ね5～6%の成長を続ける東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、これまで布石を打ち、前年度までに橋頭堡は確保できました。地域の決済インフラを担うパートナーとして提携・投資した決済サービス会社はいずれも、売上が年率50～150%成長しており、黒字転換する会社も増加しております。

拡大期を迎える海外市場において、当社は地域拡張・事業領域拡張・世界大手との提携という3つの戦略により、更なる成長を実現してまいります。

- 2017**
- ASEAN事業・投資先ポートフォリオ引き続き競合なく当社グループがリードする市場No.1ポジションを維持
 - 提携・投資先決済代行会社はいずれも売上:年率50～150%成長
損益:黒字転換する会社も増加

- 2018**
- (持分対象)2C2Pは、タイで米大手、中国大手との提携を梃子に、決済機能の提供先拡大
 - (連結対象)MACRO KIOSKと、経済成長力旺盛な新進国を選定・準備中
 - (一部出資)海外でも後払い事業者と提携

当社グループの海外展開状況



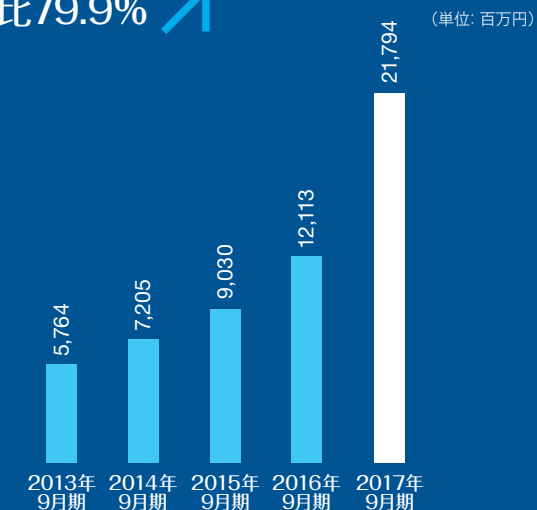
数字で見るGMO_PAYMENTゲートウェイ

2004年9月期	2017年9月期
加盟店数 6,837店舗	82,349店舗
処理件数・金額 3,700万件 1,200億円	10.8億件 2.5兆円
従業員数 40人	654人
グループ会社数 0社	23社 (+持分法3社)

2005年上場以来、12期連続増収増益、増収率・増益率とも2008年(東証1部指定)以降最高に

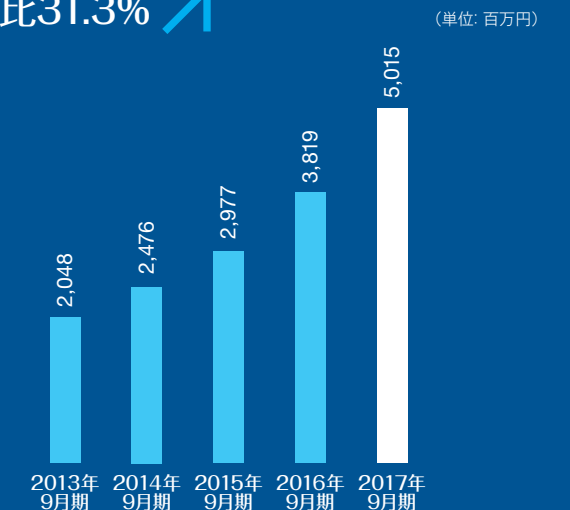
売上高

前期比79.9%



営業利益

前期比31.3%

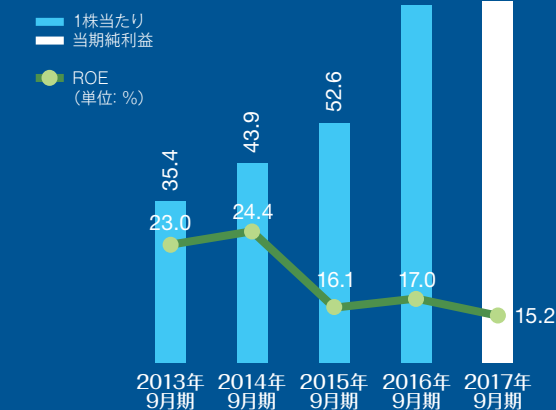


1株当たり当期純利益/ROE

(自己資本当期純利益率)

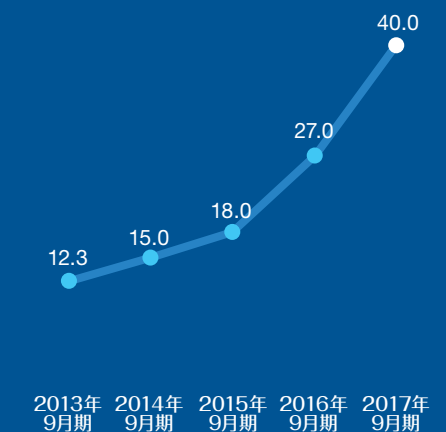
前期比1.3%

(1株当たり当期純利益)



配当金

(単位: 円)



2012年7月1日付で普通株式1株につき200株、2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
「1株当たり当期純利益」につきましては、各期を比較しやすいように当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。
なお、2015年9月期は、前期と比較しROEが低下しておりますが、2015年6月に実施した第三者割当増資により自己資本が増加していることによるものです。

2017年9月期の配当金につきましては、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続するとともに、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題とする基本方針に基づき、13円増配の40円とさせていただきます。
なお、2012年7月1日付で普通株式1株につき200株、2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、各期を比較しやすいように当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	第23期 2016年9月30日現在	第24期 2017年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	45,549,162	72,347,531
現金及び預金	25,231,522	27,623,466
売掛金	3,924,904	6,254,193
リース債権	7,291,439	6,426,827
商品	38,377	93,720
貯蔵品	972	757
前渡金 ①	6,388,955	16,806,222
前払費用	118,723	173,200
繰延税金資産	300,169	1,251,001
未収入金 ①	1,742,612	14,678,576
その他	839,372	1,433,354
貸倒引当金	△ 327,887	△ 2,393,788
固定資産	9,637,579	10,778,069
有形固定資産	352,280	399,588
建物	83,143	78,507
工具、器具及び備品	122,782	125,698
リース資産	146,354	195,382
無形固定資産	4,143,749	4,505,631
のれん	1,686,682	1,619,708
リース資産	17,450	25,719
商標権	212	153
ソフトウェア	1,079,334	1,586,738
その他	1,360,069	1,273,310
投資その他の資産	5,141,549	5,872,850
投資有価証券	2,251,124	2,704,216
関係会社株式	2,203,234	2,318,656
その他の関係会社有価証券	309,174	420,998
役員及び従業員に対する長期貸付金	962	467
破産更生債権等	31,468	49,359
長期前払費用	8,285	6,907
敷金及び保証金	231,035	325,555
繰延税金資産	57,294	16,848
その他	80,437	79,200
貸倒引当金	△ 31,468	△ 49,359
資産合計	55,186,742	83,125,601

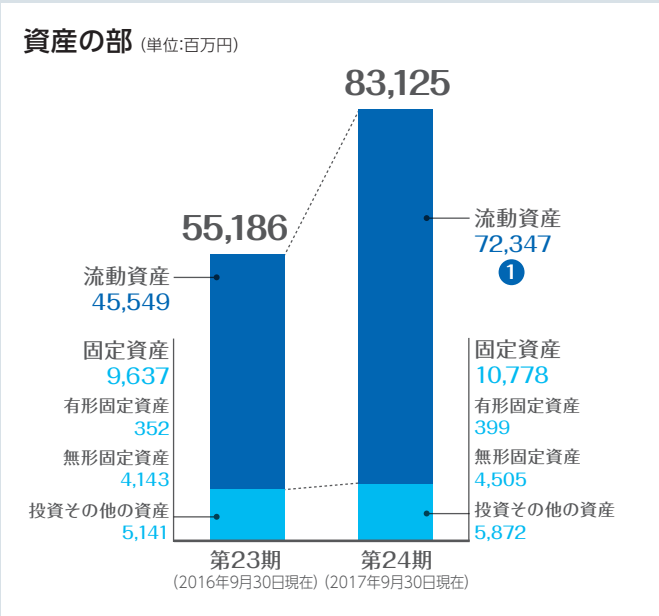
	(単位：千円)	
	第23期 2016年9月30日現在	第24期 2017年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	35,330,748	57,820,557
買掛金	2,726,492	3,521,081
リース債務	64,846	74,918
未払金	2,784,175	12,558,354
未払法人税等	901,767	1,693,502
未払消費税等	78,482	711,427
前受金	447,442	491,722
預り金 ②	27,634,302	37,406,767
前受収益	62	11,886
賞与引当金	478,808	410,197
役員賞与引当金	125,000	57,900
その他	89,369	882,799
固定負債	586,876	3,618,851
長期借入金	30,150	2,999,500
リース債務	115,984	158,075
長期預り敷金保証金	7,397	－
役員報酬BIP信託引当金	170,000	210,495
その他	263,343	250,780
負債合計	35,917,624	61,439,408
(純資産の部)		
株主資本	18,305,926	20,228,802
資本金	4,712,900	4,712,900
資本剰余金	4,964,712	4,933,388
利益剰余金	8,893,549	10,838,783
自己株式	△ 265,236	△ 256,269
その他の包括利益累計額	△ 145,167	364,344
その他有価証券評価差額金	△ 48,004	185,078
為替換算調整勘定	△ 97,162	179,265
新株予約権	1,066	923
非支配株主持分	1,107,292	1,092,121
純資産合計	19,269,118	21,686,192
負債純資産合計	55,186,742	83,125,601

連結貸借対照表のポイント

当期の事業活動の進展により、当期末における総資産は前期末に比べ27,938百万円増加し、83,125百万円となりました。

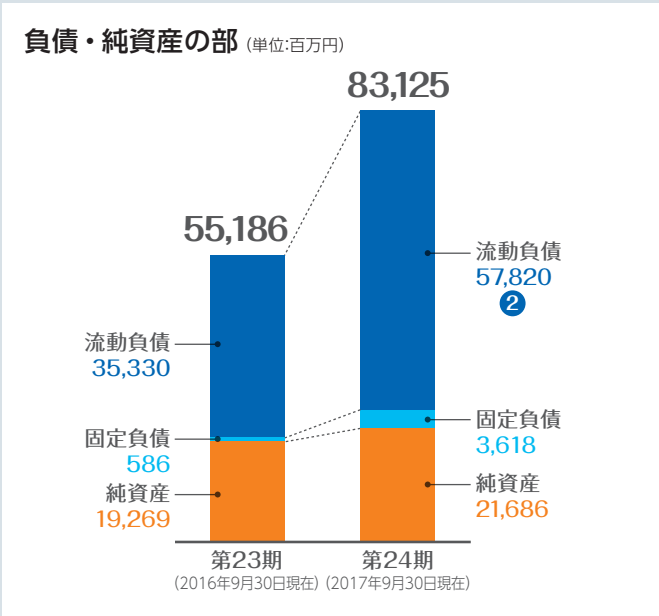
資産の部 ① 前渡金・未収入金

マネーサービスビジネス (MSB) の拡大、特に「GMO後払い」の取扱高増加に伴う未収入金と、早期入金サービスの拡大に伴う前渡金が増加いたしました。



負債の部 ② 預り金

代表加盟店契約に係る売上高の拡大により預り金が増加いたしました。なお当預り金は、代表加盟店契約の対象加盟店に支払う売上代金(クレジットカード会社等から当社を通じて加盟店に入金される金額)が、毎月末時点で計上されているものです。



連結キャッシュ・フロー計算書

マネーサービスビジネス (MSB) に係る前渡金及び未収入金の増加により資金は減少したものの、好調な事業活動による利益額の増加と決済代行事業の拡大に伴う預り金の増加に加え、「GMO後払い」の取扱高増加に伴う引当金の増加により、前期マイナスとなっていた営業活

動によるキャッシュ・フローがプラスに転じたこと、また、長期借入金による収入もあり、2017年9月期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ2,387百万円増加し、27,575百万円となりました。

	(単位：千円)	
	第23期 自 2015年10月1日 至 2016年9月30日	第24期 自 2016年10月1日 至 2017年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,659	1,749,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,415,138	△ 1,984,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 654,646	2,635,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 107,624	△ 13,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,926,069	2,387,637
現金及び現金同等物の期首残高	30,113,605	25,187,536
現金及び現金同等物の期末残高	25,187,536	27,575,173



連結損益計算書

	(単位：千円)	
	第23期 自 2015年10月1日 至 2016年9月30日	第24期 自 2016年10月1日 至 2017年9月30日
売上高 ③	12,113,864	21,794,783
売上原価	2,769,578	6,687,176
売上総利益	9,344,285	15,107,607
販売費及び一般管理費	5,524,779	10,092,156
営業利益 ④	3,819,506	5,015,450
営業外収益	75,056	110,555
受取利息	5,088	19,492
受取配当金	6,719	9,977
投資事業組合運用益	12,425	－
未払配当金除斥益	933	1,159
受取賃貸料	18,363	1,246
受取手数料	21,842	20,221
為替差益	－	47,483
その他	9,683	10,973
営業外費用	113,682	386,051
支払利息	4,986	29,361
持分法による投資損失	15,375	352,599
投資事業組合運用損	－	974
賃貸費用	18,035	1,142
為替差損	72,010	－
その他	3,274	1,972
経常利益 ⑤	3,780,880	4,739,954
特別利益	589,884	188,161
投資有価証券売却益	194,057	936
受取保険金	－	160,000
子会社清算益	－	27,225
段階取得に係る差益	395,827	－
特別損失	33,121	457,561
持分変動損失	21,906	187,345
固定資産除却損	9,407	170
情報セキュリティ対策費	－	270,046
災害による損失	1,807	－
税金等調整前当期純利益	4,337,643	4,470,554
法人税、住民税及び事業税	1,492,877	2,472,115
法人税等調整額	△ 66,160	△ 984,104
当期純利益	2,910,926	2,982,543
非支配株主に帰属する当期純利益	－	34,312
親会社株主に帰属する当期純利益 ⑥	2,910,926	2,948,230

連結損益計算書のポイント

③ 売上高

EC市場の拡大を牽引する当社の取り組みの成果として、決済代行サービスが拡大したことに加え、連結子会社であるGMOペイメントサービスによる大型加盟店の獲得、GMOフィナンシャルゲート及びMACRO KIOSKの連結効果等により、売上高は21,794百万円(前期比79.9%増)となりました。

④ 営業利益

売上高の増大に伴うスケールメリットの享受がある一方、売上高原価率の高い「GMO-PG送金サービス」、「GMO後払い」、GMOフィナンシャルゲートにおける決済端末販売等により売上高原価率が上昇、一部マネーサービスビジネス(MSB)の拡大に伴う販売費の増加や人員増加による人件費の増加などにより、営業利益は5,015百万円(前期比31.3%増)となり、売上高営業利益率は23.0%となりました。

⑤ 経常利益

受取手数料等が発生したものの、持分法による投資損失352百万円を計上したこと等により、経常利益は4,739百万円(前期比25.4%増)となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失として、持分法適用会社の持分変動に伴う持分変動損失187百万円を計上したこと、及びGMOペイメントサービスの取引量の拡大に伴い増加した一時差異に係る繰延税金資産の計上等に伴い発生した法人税等調整額984百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても期初計画を上回る2,948百万円(前期比1.3%増)となりました。

IFRSについて

当社グループは、総合的な決済サービスのグローバル展開に注力しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、今般IFRSを任意適用することといたしました。

2018年9月期第1四半期より、IFRSを適用する予定です。

連結業績見通し概要(日本基準 対 IFRS)

	2018年9月期 業績見通し				IFRS影響	
	日本基準		IFRS			
	(億円)	売上比(%)	(億円)	売上比(%)		
売上収益	272	100	261	100	-11	-4%
営業利益	62	23	64	25	+2	+3%

変動要因

売上収益：売上計上基準の変更（グロス→ネット）
MACRO KIOSK売上計上の月ズレ
営業利益：のれん非償却

コーポレート・ガバナンス コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。この目的を実現するためにも、株主や投資家の方々に対する経営情報の適時開示(タイムリー・ディスクロージャー)を通じてより透明性のある経営を行っていく所存であります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、社外取締役2名を選任し、独立した立場で助言及び意見をいただくとともに、常勤取締役を監督する体制を採用しております。

監査役会の構成人員も社外監査役2名を含む4名体制とし、内部監査室・会計監査人と連携をとりながら監査する体制を構築しております。また、重要な業務執行の決定や取締役の報酬決定などの重要事項、及びガバナンス強化のための決定事項は、全て取締役会にて決定しております。

当社グループでは、コンプライアンスの対象をa.法令等、b.倫理・社会規範、c.諸規程・規則、手続等、d.経営ビジョン等と捉え、法令の遵守を含めた『社会的要請への適応』(いわゆるフルセットコンプライアンス)であるとの認識の下、全従業員に対してコンプライアンス遵守意識の向上を図っております。また内部監査室は年間の監査計画の下、関連法令・定款及び社内規程等の遵守状況を確認し、改善を要求する状況が確認された場合には是正措置を講じた上、是正状況についても引き続き確認を行ってまいります。なお、社内においてコンプライアンス違反と思われる事例が発生した場合については、通常の指揮命令系統に基づく報告体制のみならず、内部通報制度を構築・運用しております。

情報セキュリティ

ISO27001の適合認証を取得

当社事業所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013(国内規格JIS Q 27001:2014)への適合認証を取得しております。

PCIDSSに完全準拠

当社のサービスは、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準PCIDSS Ver3.2に完全準拠しております。全てのお客様に、安全なクレジットカード決済とともに安心をお届けいたします。

プライバシーマークの取得

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しております。



インシデントについて

2017年3月8日から9日にかけて、東京都様の都税クレジットカードお支払いサイト及び独立行政法人住宅金融支援機構様の団体信用生命保険特約料クレジットカード支払いサイトにおいて、アプリケーション・フレームワークの脆弱性を悪用した第三者による不正アクセス及び情報の流出が確認されました。同年3月14日に「再発防止委員会」を設置し、調査報告書を5月1日に公表いたしました。再発防止策として下記の措置に取り組み、全社一丸となって信頼回復に努めてまいりました。

組織的安全管理措置

- ① 全社リスクガバナンス体制の強化
- ② ITリスクマネジメント体制の強化
- ③ 内部監査とマネジメントレビュー体制の改善
- ④ システム開発プロセスの改善

技術的安全管理措置

- ① 全システムを対象としたPCIDSS再監査
- ② Apache Struts2廃止対応
- ③ DB分割対応
- ④ SQLレベルでの不正アクセス検知



会社概要 (2017年9月30日現在)

会 社 名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (英語表記:GMO Payment Gateway, Inc.) 上場市場 東京証券取引所市場第一部(証券コード3769)
設 立 年 月	1995年3月
本 社 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル 7F
資 本 金	47億12百万円
資 本 準 備 金	49億33百万円
従 業 員 数	654名(連結)
事 業 概 要	総合的な決済関連サービス及び金融関連サービス
加 入 団 体	一般社団法人日本クレジット協会 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA) EC決済協議会 一般社団法人ジャパンEコマースコンサルタント協会(JECCICA)
主な連結子会社	GMOイプシロン株式会社 GMOペイメントサービス株式会社 GMOフィナンシャルゲート株式会社 GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. Macro Kiosk Berhad

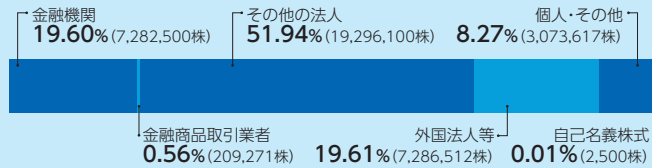
役員構成 (2017年12月17日現在)

取締役会長	熊 谷 正 寿
代表取締役社長	相 浦 一 成
取締役副社長	村 松 電
取締役副社長	磯 崎 覚
専 務 取 締 役	久 田 雄 一
取 締 役	村 上 知 行
取 締 役	杉 山 真 一
取 締 役	新 井 悠 介
取 締 役	安 田 昌 史
取 締 役	吉 岡 優
取 締 役	金 子 岳 人
社 外 取 締 役	小名木 正 也
社 外 取 締 役	佐 藤 明 夫
常 勤 監 査 役	神 田 康 弘
監 査 役	飯 沼 孝 壮
社 外 監 査 役	吉 田 和 隆
社 外 監 査 役	岡 本 和 彦

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	102,400,000株
発行済株式の総数	37,150,500株
株 主 数	3,698名

所有者別株式数



大株主の状況

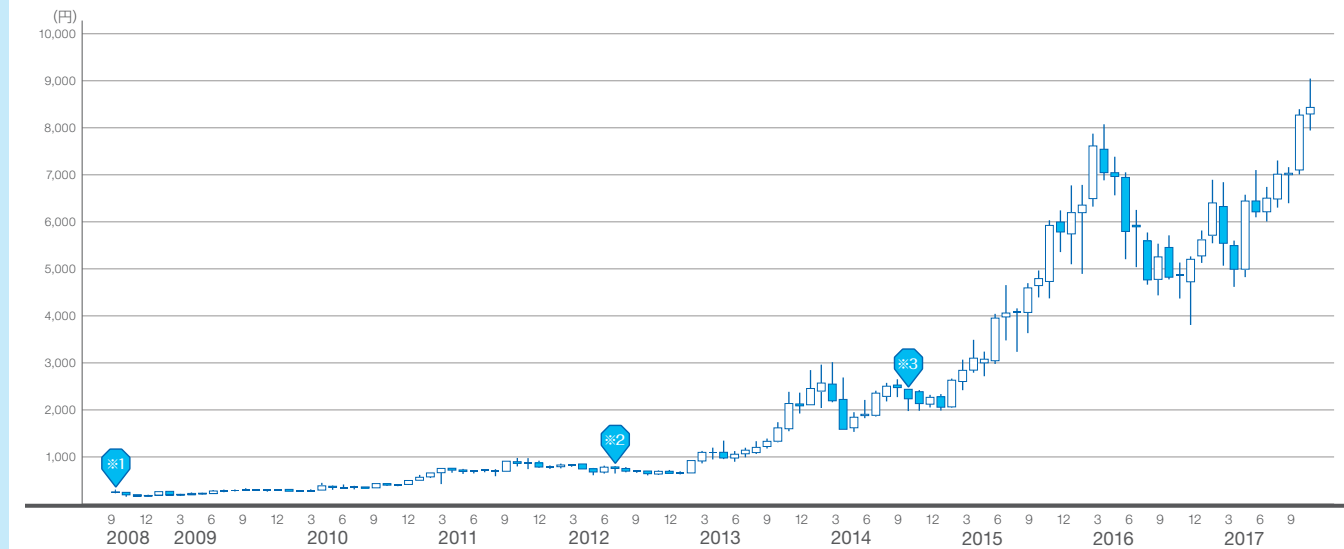
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	19,186,100	51.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,224,700	5.98
株式会社三井住友銀行	1,250,800	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,122,700	3.02
相浦 一成	1,000,100	2.69
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	503,700	1.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFO) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	465,100	1.25
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576	428,291	1.15
第一生命保険株式会社	346,000	0.93
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	343,803	0.92

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(2,500株)を控除して計算しております。

当社取締役(社外取締役を除く)及び連結子会社社長

 取締役会長 熊谷 正寿	 代表取締役社長 相浦 一成	 取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部 本部長 兼 GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 代表 村松 電	 取締役副社長 コーポレートサポート本部本部長 磯崎 覚	 専務取締役 イノベーション・パートナーズ本部 本部長 久田 雄一
 取締役 兼 SMBC GMO PAYMENT 株式会社 代表取締役社長 兼 COO 村上 知行	 取締役 システム本部本部長 杉山 真一	 取締役 兼 GMOイプシロン株式会社 代表取締役社長 新井 悠介	 取締役 安田 昌史	 取締役 イノベーション・パートナーズ本部 戦略事業統括部長 吉岡 優
 取締役 金子 岳人	 GMOペイメントサービス 株式会社 代表取締役社長 向井 克成	 GMOフィナンシャルゲート 株式会社 代表取締役社長 杉山 憲太郎	 グローバルカードシステム株式会社 代表取締役社長 倉田 秀喜	 Macro Kiosk Berhad Chief Executive Officer Kenny Goh

株価の推移 (月足：2008年9月～2017年11月)



- ※1 2008年9月17日に東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更しております。
※2 2012年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。株価は株式分割を考慮し遡及して調整しています。
※3 2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価は株式分割を考慮し遡及して調整しています。

株主メモ

事 業 年 度	10月1日～翌年9月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、3月31日、6月30日、9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年12月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://corp.gmo-pg.com/ir/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は、日本経 済新聞に掲載して行う)

- 【お知らせ】
- ご注意
(1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
(2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
 - 配当金計算書について
同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては特別口座の管理機関である東京証券代行株式会社にお問合せください。
郵便物送付先・連絡先
〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
0120-49-7009(通話料無料)

※2015年12月20日開催の定時株主総会において、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、また、剰余金の配当の基準日を、毎年12月31日、3月31日、6月30日、9月30日とすることを決議しております。これにより当社は年4回の剰余金の配当を行うことができることとなりますが、企業体質の強化のために必要な内部留保を確保するため、期末配当の年1回の剰余金の配当を計画しております。

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

URL <https://www.gmo-pg.com/>

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル 7F Tel: 03-3464-2740

大阪 〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB 23F Tel: 06-7634-3070

福岡 〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル 8F Tel: 092-688-9018

